

平成29年度決算状況		コード番号		242012		市町村類型		Ⅳ－3		歳		入		性		質		別		歳		出											
		ふりがな		みえけんつし		交付税種地区分		Ⅰ－5		区 分		決 算 額 千円		構 成 比 %		経常一般財源(K) 千円		(K)の構成比 %		区 分		決 算 額 千円		構 成 比 %		税 等 千円		経常一般財源 千円		経常収支比率 %			
		市町村名		三重県津市																													
人 口		面積 km		人口密度 人		人口集中地区人口		産 業 構 造				地 方 税		41,379,375	36.8	38,968,509	61.0	人 件 費		19,527,398	17.5	18,248,045	18,189,219	26.8									
国調	H27年	279,886人	711.11	394	133,801	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	地方譲与税	955,796	0.8	955,796	1.5	扶 助 費	13,862,520	12.4	12,665,514	12,632,276	18.6													
	H22年	285,746人	710.81	402	134,315		H27年国調	3,585	33,654	94,352	利子割交付金	99,980	0.1	99,980		0.2	24,318,318	21.7	7,189,307	7,160,119	10.6												
	増加率	△2.1%	S35.10.1以降の合併					2.7%	25.6%	71.7%	配当割交付金	249,742	0.2	249,742		0.4	公 債 費	10,070,549	9.0	9,974,452	9,974,452	14.7											
住基	H30.3.31	279,857人	S48.2.1 豊里村合併 H18.1.1 津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、美杉村合併					H22年国調	3,793	34,770	95,628	株式等譲渡所得割交付金	246,981	0.2	246,981	0.4	元利償還金	10,070,475	8.9	9,974,378	9,974,378	14.7											
	H29.3.31	280,710人							2.8%	25.9%	71.3%	地方消費税交付金	4,937,027	4.4	4,937,027	7.6	一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0											
区 分		H28年度（千円）		H29年度（千円）		区 分		指数等		指定団体等の状況		ゴルフ場利用税交付金	292,637	0.3	292,637	0.5	小 計		53,916,265	48.2	35,411,804	35,323,790	52.1										
1	歳入総額	(A)	110,054,154	112,385,196	基準財政需要額	49,524,181	千円	財政再建	旧産業都市	特別地方消費税交付金					物 件 費	18,198,866	16.3	15,707,178	13,631,354	20.1													
2	歳出総額	(B)	109,582,413	111,815,997	基準財政収入額	35,802,373	千円	旧工業整備特別地域	低開発地域	自動車取得税交付金	347,579	0.3	347,579	0.5	維持補修費	957,303	0.9	828,442	828,442	1.2													
3	歳入歳出差引	(C)	471,741	569,199	標準財政規模	66,985,751	千円	旧産業地域	山村振興地域	地方特例交付金等	183,786	0.2	183,786	0.3	補 助 費 等	10,987,098	9.8	9,839,122	7,213,888	10.6													
4	翌年度に繰り越すべき財源	(D)	335,188	448,640	うち臨時財政対策債発行可能額	4,042,855	千円	首都圏	近畿圏	地方交付税	18,629,578	16.6	17,008,077	26.6	積 立 金	354,345	0.3	65,604															
5	実質収支	(E)			標準税収入額等	45,934,819	千円	中部圏	過疎地域	交通安全対策特別交付金	38,870	0.0	38,870	0.1	投資及び出資金・貸付金	100,500	0.1																
	(C)－(D)		136,553	120,559	財政力指数	単年度0.72、3年平均0.73		財源超過	臨時財政対策債を含まない場合	分担金及び負担金	993,405	0.9			繰 出 金	9,979,617	8.9	8,261,456	7,410,578	10.9													
6	単年度収支	(F)	△435,787	△15,994	実質収支比率	0.2%		一部事務組合加入の状況		使用料	2,421,585	2.2	249,940	0.4	前年度繰上充用金				経常収支比率														
7	積立金(財調)	(G)	55,558	4,059	経常収支比率	94.9	%・(100.9)	議員公務災害	し尿処理	国庫支出金	14,522,715	12.9			投資的経費	17,322,003	15.5	5,481,791		※臨時財政対策債除く													
8	繰上償還金	(H)	3,500	592	公債費負担比率	13.1	%	非常勤公務災害	ごみ処理	国有提供施設等所在市町村助成交付金	45,034	0.0	45,034	0.1	内人件費	1,162,448	1.0	1,135,510	94.9%	100.9%													
	(一般財調)				積立金現在高	20,202,029	千円	退職手当	火葬場	県支出金	7,447,884	6.6			普通建設事業費	17,015,781	15.2	5,284,494	経常一般財源（千円）														
9	積立金取崩額	(I)	2,400,000	3,500,000	地方債現在高	110,149,028	千円	事務機共同	常備消防	財産収入	202,442	0.2	97,998	0.2	内補助事業	4,429,637	4.0	559,031		※臨時財政対策債除く													
10	実質単年度収支	(J)			収益事業収入額	33,359,650	千円	税務事務	小学校	寄 附 金	16,307	0.0			内単独事業	12,525,354	11.3	4,718,878	67,862,925	63,820,070													
	(F)＋(G)＋(H)－(I)		△2,776,729	△3,511,343	債務負担行為額	7,977,110	千円	老人福祉	中学校	繰 入 金	3,841,882	3.5			内県営事業負担金	60,790	0.0	6,585	経常経費充当一般財源（千円）														
					健全化判断比率			伝染病	その他	繰 越 金	471,741	0.4			災害復旧事業費	306,222	0.3	197,297	64,408,052														
					実質赤字比率	－				諸 収 入	1,621,730	1.4	98,114	0.2	失業対策事業費																		
					連結実質赤字比率	－				地 方 債	13,215,200	11.8			合 計	111,815,997	100.0	75,595,397															
					実質公債費比率	5.0	%			合 計	112,385,196	100.0	63,820,070	100.0																			
					将来負担比率	45.5	%																										
一 般 職 員 等					特 別 職 等					市 町 村					税 単位：千円					目 的 別 歳 出													
区 分		職 員 数(A)		給料月額(B)		1人当り支給月額		区 分		改定時期		一人当り平均月額 円		区 分		決 算 額		構成比 %		増減率 %		基準税額×100/75		超過課税分		区 分		決 算 額		構 成 比		税 等	
		人		千円		(B)／(A) 円		市長		H18.1.1		1,130,000円		市町村		個人分		15,955,606		38.6		0.2		15,780,568				千円		% 千円			
一 般 職 員	うち技能労務職	1,814	559,555	308,465	副市長	H18.1.1	2人	870,000円	教育長	H18.1.1	740,000円	固定資産税	17,251,653	41.7	3.2	16,976,524		総務費	11,292,048	10.1	9,631,029												
		291	87,485	300,636	議会議長	H18.1.1	670,000円	軽自動車税	724,134	1.7	4.8	869,244		民生費	40,513,241	36.2	19,983,495																
教 育 公 務 員		155	56,046	361,587	議会副議長	H18.1.1	610,000円	市町村たばこ税	1,679,031	4.1	△4.3	1,765,427		衛生費	9,361,357	8.4	8,271,835																
消 防 職 員		346	102,965	297,587	議会議員	H18.1.1	34人	550,000円	特別土地保有税	82,582	0.2	－		労働費	57,207	0.1	29,471																
臨 時 職 員									法定外普通税・旧法税			－		農林水産業費	2,533,236	2.3	1,692,402																
合 計		2,315	718,566	310,396					目 的 税	2,244,270	5.4	0.2		商工費	1,136,313	1.0	1,012,703																
公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	実質収支(法適用純利益)千円	普通会計の繰出金千円	職 員 数人(H30.4.1)	国 保 会 計 の 状 況			内 訳	入場税	42,581	0.1	△6.1		土木費	13,753,875	12.3	10,732,393															
	国民健康保険事業	無	825,798	2,126,988	35	歳入合計	32,563,824 千円			都市計画税	2,201,689	5.3	0.3		消防費	3,849,242	3.4	3,541,692															
	介護保険事業	無	535,433	3,845,710	29	歳出合計	31,738,026 千円			宅地開発税					教育費	18,321,585	16.3	9,907,694															
	後期高齢者医療事業	無	125,238	3,419,818	8	歳入歳出差引	825,798 千円		合 計	41,379,375	100.0	1.2	38,858,190	209,178	災害復旧費	306,222	0.3	197,297															
	市営浄化槽事業	無		198,189	4	加入世帯数	37,536 世帯		適 用 税 率 の 状 況							公債費	10,070,549	9.0	9,974,452														
	農業集落排水事業	無	1	415,186	1	被保険者数	58,762 人		市町村民税	個 人 分	均等割	3,500 円				諸支出金																	
	上水道事業	有	535,130	297,006	88	一世帯当り保険料調定額	166,991円				所得割	標準税率どおり				前年繰上充用金																	
	工業用水道事業	有	3,064		1	1人当り保険料調定額	106,670円				1 号	3,000,000円	6 号	150,000円	特別区調整納付金																		
	下水道事業	有	1,857,925	5,859,269	60	一世帯当り医療費	609,316円				2 号	1,750,000円	7 号	130,000円	合 計	111,815,997	100.0	75,595,397															
	駐車場事業	有	73,768		1	1人当り医療費	389,219円				3 号	410,000円	8 号	120,000円	徴 収 率																		
	農業共済事業	有	6,686			ラスパイレース指数					4 号	400,000円	9 号	50,000円	区 分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合 計 %															
	モーターボート競走事業	有	595,751		26	H27年度	H28年度	H29年度			5 号	160,000円	法人税割	9.7/100	市町村民税(個人)	99.3	29.0	97.4															
						99.5	100.3	100.4	固 定 資 産 税		1.4/100							固定資産税	99.0	26.0	96.4												
									超 過 課 税		資本等の金額が1億円を超える法人に対して1.2/100							市税全体	99.2	31.9	97.1												